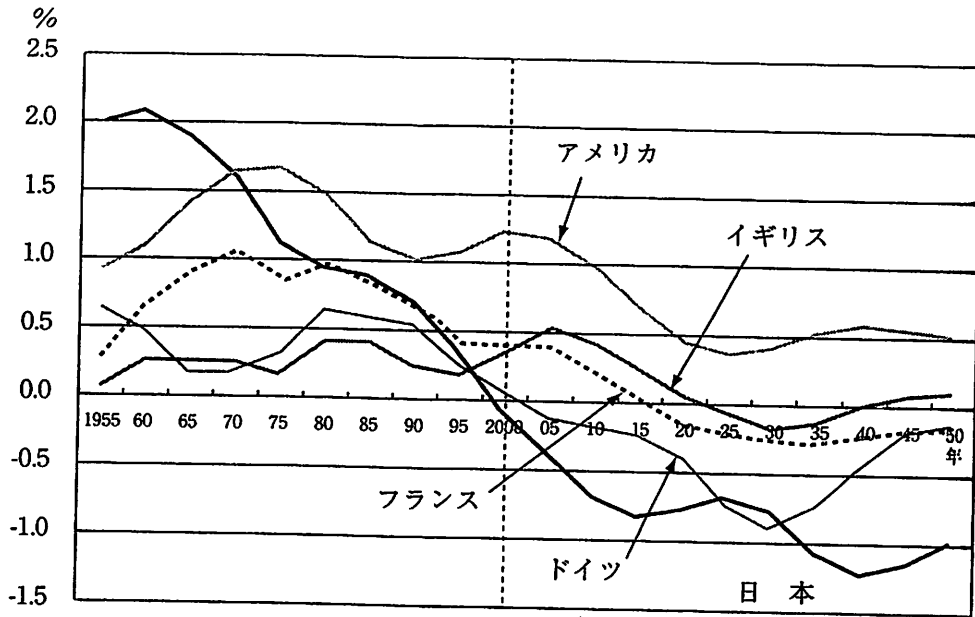
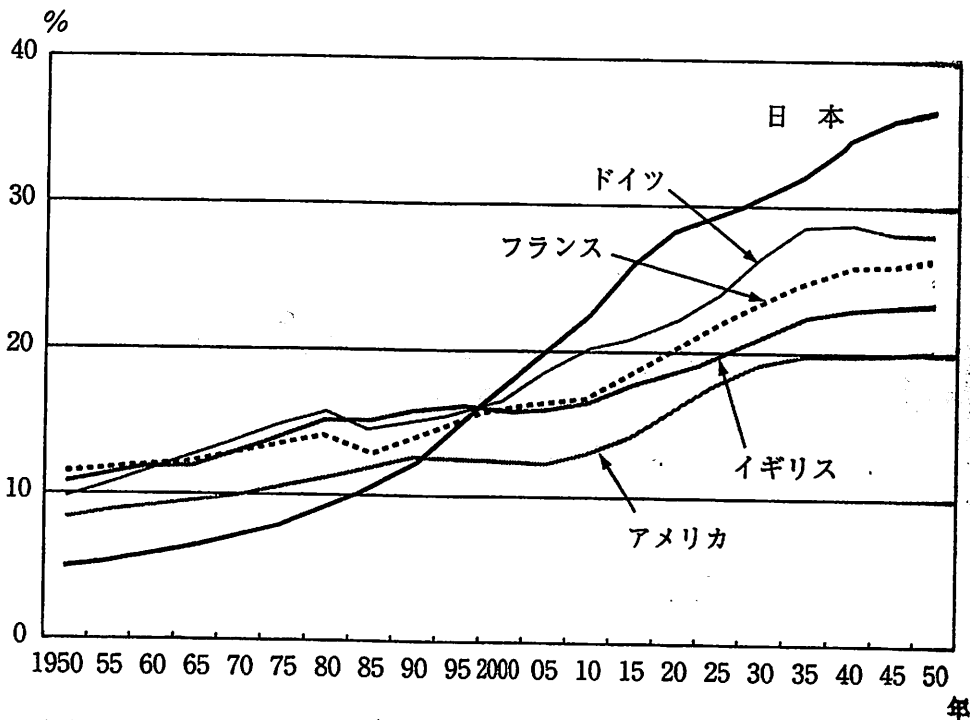


図 1 主要先進国の生産年齢人口増減率の実績と予測



(注) United Nations, World Population Prospects 2002Rev. による。2000年以前は実績、2005年以降は予測値 (中位推計)。

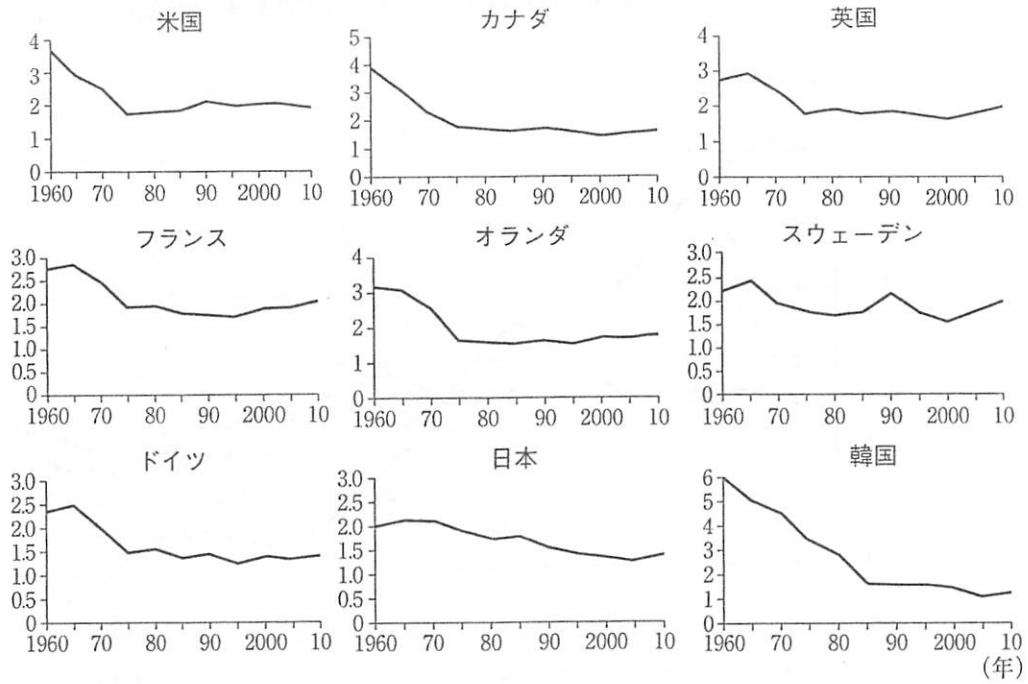
図 2 主要先進国の高齢化率の実績と予測



(注) United Nations, World Population Prospects 2002Rev. による。2000年以前は実績、2005年以降は予測値 (中位推計)。

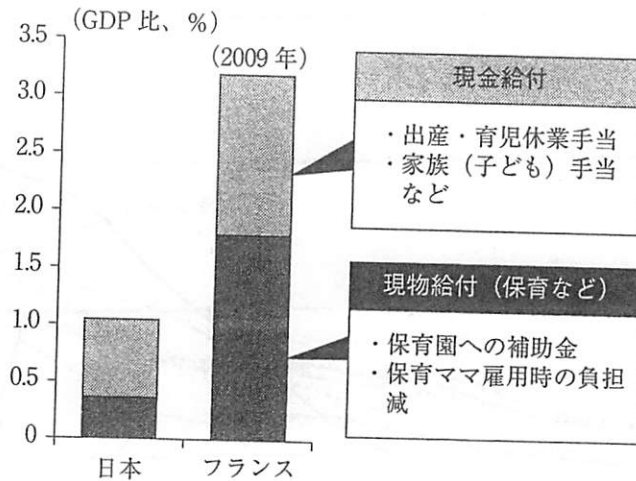
図1・2共に 松谷明彦 『「人口減少経済」の新しい公式』 日本経済新聞社(2004)より。

図 3 主要国の出生率の推移



(出所) OECD 統計

図 4 日仏の家族給付比較



(出所) 内閣府「2012年度・少子化社会対策白書」、OECD 統計。日本は内閣府が2007年度の OECD 統計を基に、12年度の「児童手当」を上乗せ

図 5 出生率1.8への経路

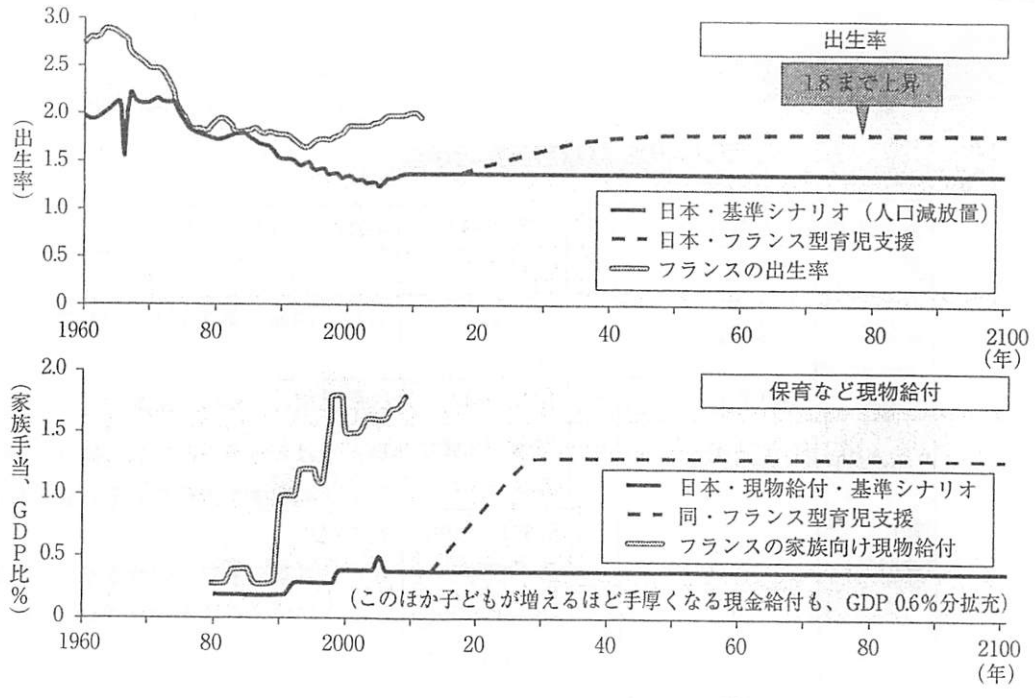


図 6 日仏の出生率と女性労働力人口の推移

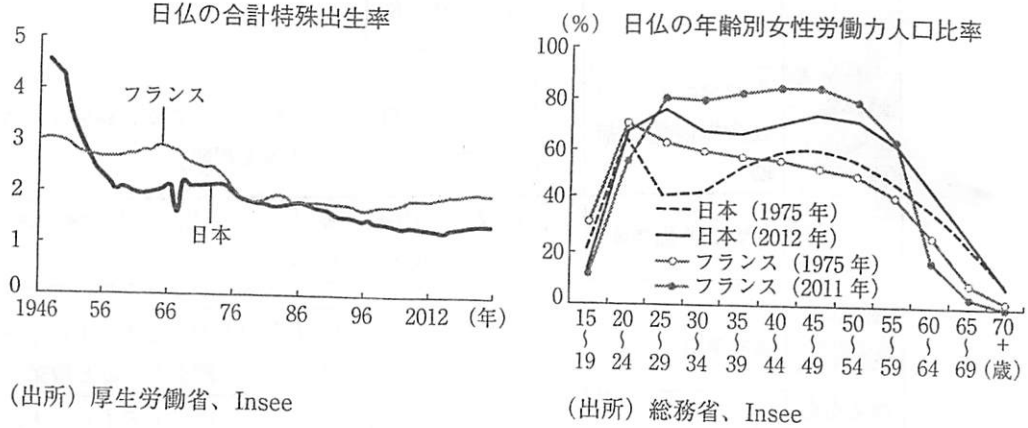
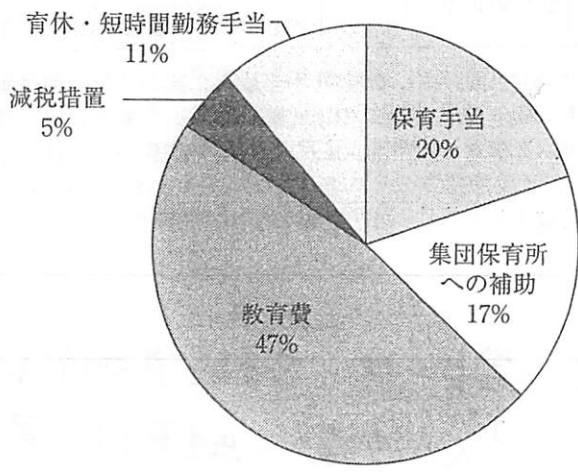


図 7 フランスの子育て支援、公的支出はGDPの3.2%

【フランスの6歳未満の子ども向けの公的支出 (2011年、282億ユーロ) の内訳】



(出所) Observatoire national de la petite enfance, L'accueil du jeune enfant en 2011 Données Statistiques

図 8 フランスの主な家族支援の手当

妊娠・出産	出生手当	*	923ユーロ	妊娠7ヵ月目に支給
	出産費用		無料	
産休中	所得補償		最大1日当たり80ユーロ	日給と同額。第2子までは16週、3人目から26週
3歳まで	基礎手当	*	184ユーロ	3歳未満の子がいる家庭
育休、短時間勤務	育児手当		完全休業：572ユーロ	第1子は6ヵ月、2人目以降は3歳になるまで。基礎手当受給ならその分が差し引かれて支給 3人目以降の子で完全休業なら、休業を1歳までにする代わりに819ユーロの受給も可能
			50%以下の勤務：435ユーロ	
			50~80%の勤務：329ユーロ	
子どもを預ける	保育手当（保育ママ、ベビーシッター）		3歳未満：173~458ユーロ 3~5歳：86~229ユーロ	所得に応じ支給
	保育ママなどの社会保障費の補助		雇主として親が本来負担すべきだが、保育ママなら全額、ベビーシッターなら50%を補助	
	保育費の税控除		最大1,150ユーロが戻る	6歳未満の子どもの保育費の50%（最大2,300ユーロ）を控除
子どもが増えたら	家族手当		子どもが2人なら128ユーロ	20歳未満の子ども2人以上の家庭。子どもが増えたり年齢が上がると増額
	補足手当	*	167ユーロ	21歳未満、3歳以上の子が3人以上いる家庭
小学校入学	新学期手当	*	360ユーロ	6歳から18歳の子どもの対象。年齢が上がると増額
所得税	N分のN乗方式		家族単位で課税。家族の人数が多いほど納税額が減る。子どもは第2子までは0.5人、3人目から1人として計算	

(注) 出生手当は1回のみ、新学期手当は年1回の支給。他は毎月支給。*は所得制限あり。2013年10月1日時点。このほか養子を取った家庭、1人親の家庭、障害があったり病気の子がいる家庭など状況に応じた手当や家族向けの住宅手当、3人以上の子どもがいる家族向けに国鉄運賃などが割引になる大家族カードもある
(出所) 仏行政ホームページなどを基に日本経済研究センター作成

図3~8 全て 岩田-政・日本経済研究センター 編
『人口回復 - 出生率1.8を實現する戦略シナリオ』
日本経済新聞出版社 (20/4) より。